

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名【新】介護職員等の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,008,120 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,008,120	3,008,120	0	0	0	0	0	0	0
決定額	3,008,120	3,008,120	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護分野の職員の処遇改善については、類似の取組を講じてきた結果、介護職員の賃金は改善してきたものの、他産業とはまだ差がある状況。介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、多職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行うこととされており、報酬改定の時期を待たずに、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。

(2) 事業内容

【対象事業者】 指定介護保険サービス事業者等

【支給金額】 対象サービスごとに設定された交付率に
各事業所の総報酬を乗じた額を支給

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10/10 (国10/10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,964,120	事業者に対する補助金
委託料	44,000	補助金の申請受付・審査事務に係る経費
合計	3,008,120	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

令和7年11月に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」における「医療・介護等支援パッケージ」として、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行うと示された。

(2) 事業主体及びその妥当性

岐阜県内の高齢者施設等や介護職員に対する支援であり、県主体が妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援を実施することで、介護サービス提供に必要な人材確保につながる。

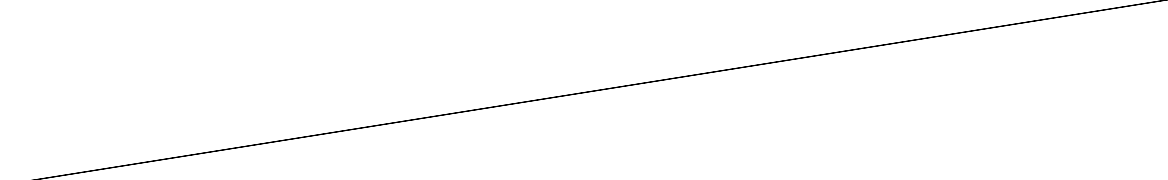
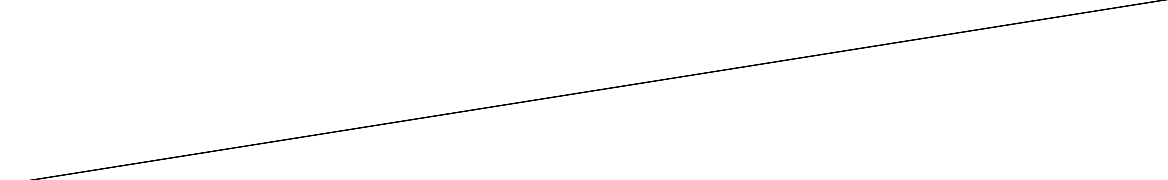
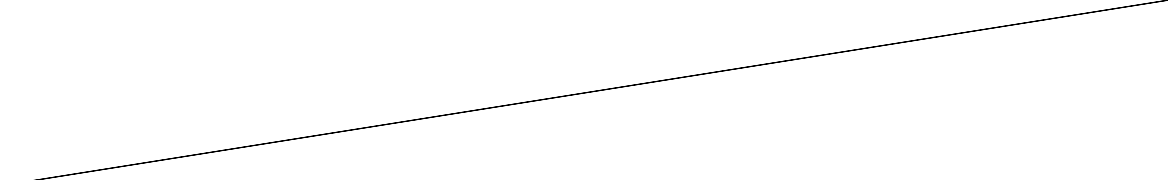
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 3	介護職員の処遇改善を図り、必要な介護人材を確保することは、喫緊の課題であり、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】